

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 3 日

事業名称		中小企業勤労者生活資金融資事業費 [中小企業勤労者生活資金融資事業]									
予算科目	款 5	労働費	項 1	労働諸費	目 1	労働諸費	事業番号	1			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	産業振興 課 商工 係					課長名	小川 泉				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	3 - 1			
【施策名】 勤労者福祉の向上							総合計画書 (ページ)	52			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	中小企業に就労している市民				中小企業に勤める市民						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
中小企業勤労者が豊かでゆとりある生活が享受できる。				市民意識調査「勤労者福祉の充実」の満足度							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
中小企業に就労している市民に対し、必要に応じて生活資金の融資斡旋を行う。				①融資実行件数 ②融資実行金額							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	データなし	データなし	データなし					
	成果指標	②の数値	%	10.8	8.4	10.9					
	目 標	②の目標値	%	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7			
目標値設定の考え方											
勤労者福祉の向上に伴い市民の評価が高まると想定し目標値とした。											
活動指標	③の数値	①件 ②円	①0件 ②0円	①0件 ②0円	①0件 ②0円	①0件 ②0円					
3 経費	事業費(実績)		円	3,000,000	3,000,000	3,000,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は 8,310,000 円 時間単価は、 4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	0	0	0					
		特定財源	円	3,000,000	3,000,000	3,000,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.02	0.02	0.02					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	831,000	831,000	831,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	166,200	166,200	166,200						
4 環境変化等	(1) 開始年度		S56 年度								
	(2) 環境の変化		過去の実績は不明だが、事業開始当初から比較すると、中小企業勤労者だけでなく社会の経済状況及び生活環境等も大きく変化していると思われる。本制度の資金使途や、融資限度額が事業開始時のままである点については、現代の経済環境と、制度内で想定している資金需要との乖離が生じてきている。								

事業名称	中小企業勤労者生活資金融資事業費 [中小企業勤労者生活資金融資事業]			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

5
市民等
の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

市民からの本事業に関する具体的な問い合わせはなかった。本制度の融資担当金融機関である中央労働金庫担当者からは、「東京都も同様の内容を、区市町村より金利の優遇を図った形で実施しており、更に一定の予算を投入して広報も展開(交通機関中づりなど)しているので、区市町村の実施事業については、中々認知されるのが難しく、市民からの具体的な問合せも少ないのではないだろうか。」との意見をいただいた。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ
☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】
①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成
⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

更なる事業周知や、問合せがあった際の対応等引き続き改善を検討し、実施していく必要がある。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

中央労働金庫から都及び近隣市における当市と同様の制度の活用状況や、周知方法などについて情報収集を行った。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

中央労働金庫側の制度構築や、他自治体の実施している同様の制度との兼ね合いがあるため、市独自として制度の抜本的な見直しを図る裁量は小さい。連携機関との調整を図りつつ、制度の見直しの必要性を検討しなくてはならない。しかし制度自体の認知度が低いという部分については、市が独自で改善を図れる余地があると考える。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 勤労者福祉の向上

☐ なっている
☒ 環境の変化等により成果が減少している
☒ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大
☒ 現状維持
☐ 縮小
☐ 休止
☐ 廃止

【取組内容】

制度の活用度を上げるため、周知方法について検討していく必要がある。また、都の同様の事業が、当市の制度を内包しつつ、より優遇されたものだとなれば、当市の制度の必要性について抜本的に検討しなくてはならない。そのため、引き続き都や近隣市の同様の制度の情報収集を行う必要がある。その上で、制度の内容を精査し、今後の制度の方向性について検討していく必要がある。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

当市が作成している制度案内(パンフレット)の改定を行い、より見やすくわかりやすい形で周知を図る。制度の内容を各関係機関と調整を行いながら、今後の制度について検討していき、必要であれば条例の改正及び廃止等の必要性についても検討していく。また予算面でみても、預託金3,000千円についての必要性については検討する必要がある。